

平成30年度 出資法人経営評価表

(公益法人等用)

法人名 公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

①会員の状況 (社団法人のみ)		28年度	29年度	28→29増減				
②役員の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度			
評議員総数		5	5		5			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)								
理事総数		9	9		9			
うち県職員 (特別職を含む。)		2	2		2			
うち県退職職員 (OB)		3	3		3			
うち常勤役員数		3	3		3			
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)		3	3		3			
監事総数		2	2		2			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)								
うち常勤監事数								
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)								
常勤役員の平均年齢		62.7	62.0	△ 0.7	62.0			
常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)		4,706	4,827	121	4,841			
役員報酬総額 (年額) (千円)		14,259	14,636	377	14,648			
③職員の状況		28年度	29年度	28→29増減	30年度			
職員総数		25	25		27			
常勤職員		22	22		24			
プロパー職員		7	7		8			
うち県退職職員 (OB)		5	5		6			
県等からの派遣職員		9	9		9			
うち県派遣職員		9	9		9			
臨時・嘱託職員		6	6		7			
うち県退職職員 (OB)					1			
非常勤職員		3	3		3			
うち県派遣職員								
うち県退職職員 (OB)		3	3		3			
プロパー職員の平均年齢		59.9	60.9	1.0	61.0			
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)		4,665	4,739	74	4,794			
職員の給与総額 (年額) (千円)		114,641	112,544	△ 2,097	129,917			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(平成30年度当初実数)						1	7	8

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目		28年度	29年度	28→29増減	30年度
経常収益合計		639,633	777,874	138,241	906,131
うち県からの委託料・補助金等収入		148,059	107,199	-40,860	109,152
委託料		148,059	107,199	-40,860	109,152
補助金					
その他					
負債合計		378,358	491,647	113,289	
うち県からの借入金					
長期借入金					
短期借入金					
期間中の県からの借入で、同一年度に借入と返済の双方が行われるものの額					
県の損失補償・債務保証の年度末残高					
(損失補償・債務保証理由・内容と返済の見通し)					

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H27	H28	H29		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	<p>・平成29年3月に策定した中期経営計画に基づき各種事業を行った。研修事業、下水道排水設備工事責任技術者資格試験等支援事業、設計管理・積算・検査支援事業は、目標以上の成果が達成できた。電子媒体化支援事業は、収入では目標額に若干及ばなかったが、利用件数はほぼ目標を達成した。一方、橋梁点検業務、材料試験業務は目標額に若干及ばなかった。</p> <p>・事業については、県や市町のニーズに応じた支援を実施しており、社会情勢に適合していると考ええる。</p> <p>・また、研修事業においては、受講者へのアンケートを実施しており、満足度を測るとともに、受講者のニーズの把握にも努めている。</p>	<p>・事業活動の社会情勢への適合性については、全ての事業でその確保が図られている。</p> <p>・活動の成果の達成度について、総じて中期経営計画の目標を達成している。</p> <p>・関係者等のニーズの把握状況については、受講者へのアンケートを土木技術職員研修等の充実につなげている。</p>
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	<p>・3期連続の黒字となり、安定した経営が図れた。</p>	<p>・出資法人の所見のとおり</p>
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	<p>・上記の通り3期連続の黒字となり、借入金や補助金に依存しない健全な経営が図れた。</p>	<p>・出資法人の所見のとおり</p>
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見	
			H27	H28	H29			
自立性	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○		○	<ul style="list-style-type: none"> 県からは当センターの事業を推進していく上で必要最小限の職員の派遣を受けている。 県退職職員については、以前から常勤役員や課長、事業の主担当して、財団の運営方針の決定や事業の推進に知識と経験を活かして重要な役割を果たしてもらっており、当面は必要な人材である。 	<ul style="list-style-type: none"> 県派遣職員の状況および県退職職員の就任状況については、事業を推進する上で必要最低限のものである。 経営収益に占める自主事業の割合の減少については、出資法人の所見のとおり。 県財政支出は、土木技術職員の研修に係る委託(H29:6,330千円)や施設の管理運営業務委託(H29:10,022千円)、建設事業の積算の委託(90,847千円)に係るものであり、出資法人の自立性は問題ない。 	
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。			○			
	経常収益に占める自主事業収益の割合	前期、今期ともに自主事業はない。 2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。				○		<ul style="list-style-type: none"> 経常収益に占める自主事業収益の割合が2期連続して減少した要因は、自主事業収益の減と相まって橋梁点検業務にかかる収益が増加したことによるものである。
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。				○		○
	損失補償等の状況	当期末において県の損失補償等はない 県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。 県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。 県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。 借入金はすべて県の損失補償等を受けている。	○	○	○			
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ等により、事業計画、予算書、事業報告決算書類および経営評価表を公開し透明性の確保に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 出資法人の所見のとおり 	
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○			
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○			
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。	○	○	○			

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月に策定した中期経営計画に基づき、県および市町等への発注者支援事業を実施した。平成29年度の年度目標は概ね達成でき、引き続き県や市町のニーズを把握しながら発注者支援事業の充実に努めていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢を踏まえるとともに、市町や民間等の利用者のニーズを積極的に把握し、適切に事業を行っている」と評価する。 引き続き、適切な事業運営が行われるよう、県としても必要な支援等を行っていく。 	
財務に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 積算業務が安定的に受託できていることや、橋梁点検業務にかかる収益の増加等により3期連続の黒字決算となり、経営基盤の確立が図れた。 平成31年度から橋梁点検業務が2巡目の点検に入ることになるが、これにかかる収益への影響が不透明であり、国等からの情報収集に努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 効率性や健全性を維持し、安定的な経営を行っている」と評価する。 引き続き安定的な経営が行われるよう、県としても必要なチェック等を行っていく。 	
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<ul style="list-style-type: none"> 技術者や技術力が不足する市町の橋梁点検業務を、地域一括発注形式により支援することにより、地域の安全・安心の確保に寄与できた。 センター主催の研修には、毎年1500名程度の技術者が受講しており、県全体としての技術力の底上げに寄与している。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町事業へのさらなる業務支援の充実に図ったものと評価する。 	
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度は新規支援1町を含む15市町の橋梁点検業務の支援を行うとともに、点検結果を橋梁データベースシステムに登録した。結果、平成27年度からの支援市町数は延べ17となった。 橋梁点検にかかる市町からの収益が増加したことにより、経常収益に占める市町からの収益割合が、10ポイント余り増加した。 市町職員の研修受講者数は前年度に比べ微増であったが、県職員の受講数が100名近く増加したことにより市町職員の割合は若干下がり目標は達成できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画の各目標は概ね達成の見込みであり、良好な運営状況であると評価する。 	
	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標
①橋梁点検業務受託市町 15市町 ②経常収益に占める市町からの積算等受託収益の割合 50%以上 ③研修受講者に占める市町職員の割合 30%以上 ④橋梁データベースシステム利用市町 15市町	①15市町(H27からの延数 17市町) ②74.7% ③24.5% ④15市町(H27からの延数 17市町)	/	/
総合所見	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画に基づき、県や市町の支援の充実に図りつつ健全な経営が行えた。平成30年度は行政経営方針実施計画の最終年度であり、目標の達成に向け努力していきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画および行政経営方針実施計画に基づき、良好な経営状況が維持できている。 行政経営方針実施計画の目標の達成のため、県としても引き続き必要な支援等を行っていく。 	

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<http://www.sct.or.jp/about/disclosure.html>

※行政経営方針実施計画

22 公益財団法人 滋賀県建設技術センター

出資法人の基本的な方針		(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
<p>公共工事の品質確保等を目的とした法令が改正され(平成26年6月)、適正化指針(平成26年9月閣議決定)では、市町等への積極的な協力、支援や、発注関係事務を適正に実施できるように外部機関の活用と言及されたところです。また、道路法改正等に伴う「橋梁等点検」が義務付けられ、市町からセンターへの支援要請があることから、センターの体制整備や職員の資質向上を図りつつ、市町への業務支援の充実を図り、引き続き自立性のある経営を維持します。</p>							
① 橋梁等点検業務や積算等、市町からの受託の拡大を図ります。[出資法人] また、市町職員の研修受講者の意見を反映させ、研修の充実を図ります。			市町支援業務の充実 受講者アンケートの実施	研修への反映、充実			<ul style="list-style-type: none"> 橋梁等点検業務受託市町数 平成25年度 0市町 → 平成30年度 15市町 経常収益に占める市町からの積算等の受託収益の割合 平成25年度 14% → 平成30年度 50%以上
② 橋梁点検結果の適正な管理に資する橋梁データベースシステムを構築し、市町との情報共有を図ります。[出資法人]			システムの構築	市町との情報共有			<ul style="list-style-type: none"> 研修受講者に占める市町職員の割合 平成25年度 25% → 平成30年度 30%以上
③ 次期中期経営計画を策定します。[出資法人]				次期中期経営計画の策定	次期中期経営計画に基づく取組の実施		<ul style="list-style-type: none"> システム利用市町数 平成25年度 0市町 → 平成30年度 15市町 (橋梁点検受託市町のすべて) 次期中期経営計画の策定 平成28年度